

「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現 ～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

群馬県みどり市（2024年度選定）

（様式2 - 1）

| | | | |
|--|--|-------------------|---|
| 1. 地域の特徴と課題及び目標 | <p>2006年、3町村の合併により誕生した市。北部の東地区と中央部の大間々地区は過疎地域に認定されているが、南部の笠懸地区は人口増加傾向がある。</p> <p>2030年のあるべき姿として「人と自然が輝く 活力あふれる持続可能な未来都市・みどり」を目標に、「移住・定住」「協働まちづくり」「5つのゼロ宣言」「デジタル推進」の4項目を重点取組として位置づけている。</p> | 2. 関連するゴール |  |
| 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む) | <p>経済、社会、環境の三側面が効果的に循環し、持続可能なまちづくりに取り組むことにより、多くの市民が活躍できる「人が輝くまち」、市名の由来ともなった先人から受け継がれた緑豊かな自然を次代へつなぐ「自然が輝くまち」、そして、地域の特性を生かした産業振興を核とした「活力あふれるまち」を実現する。</p> | | |

| |
|--|
| 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ○ 公民連携による観光まちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回リノベーションスクールの実施 ○ 草木湖周辺の活性化による滞在型観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・アウトドアブランド「mont-bell」との連携協定締結 ・「ジャパン・エコ・トラック」のルート設定 ○ いつまでも健康で子育てしやすいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり市子ども未来基金」を創設 ○ 「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けたロードマップ作成 <ul style="list-style-type: none"> ・「みどり市地球温暖化対策実行計画～みどり5つのゼロ宣言実行計画～」の策定 |
|--|

| |
|---|
| 6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none"> ○ リノベーションスクールの実施を経て、2社の法人が設立 ○ みどり市子ども未来基金を活用した施策を開始 <ul style="list-style-type: none"> ・保育料及び給食費の無償化 ・小中学校の給食費の無償化 ・給付型奨学金制度の創設 ○ 小中学生を対象に、環境カウンセラーを講師に召いた「みどり5つのゼロ推進学習」を実施。2022年から開始し、受講した小中学生は延べ3,115人となった。 |
|---|

| |
|---|
| 5. 取組推進の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかにおけるエリア価値の向上を目指し、民間主体のまちづくりを目標として、まちづくり人材の発掘・育成を実施している。 ・計画の達成には企業の協力が不可欠であるため連携協定の締結等、公民連携を促進した。 ・「みどり5つのゼロ宣言」達成に向け、宣言目標の2050年に取組の主役を担う、小中学生を対象とした人材育成を進めた。 |
|---|

| |
|--|
| 7. 今後の展開策 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回リノベーションスクールの実施 ・2026年、アウトドアブランド「mont-bell」との連携により、海（草木ダム）・里・山頂を結ぶ環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を関東において初開催し、誘客を促進する。 ・J-クレジット制度を活用し、太陽光発電システムを導入した住宅の環境価値をクレジット化し、有効活用する。 ・公共施設における使用電力について、リバースオークションを活用して再エネ100%の電力に順次切り替える。 |
|--|

| | |
|----------------------------|---|
| 8. 他地域への展開状況 (普及効果) | <ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションまちづくりに係る行政視察3件 ・本市のみどり5つのゼロ宣言達成に向けた取組などが、様々なメディア（テレビ、新聞など）にて取り上げられた。 ・「みどり市地球温暖化対策実行計画」策定に伴う国立環境研究所開催の研修における講演実施。 |
|----------------------------|---|

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

群馬県みどり市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

みどり市 SDGs 未来都市計画
「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現
～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

みどり市 SDGs 未来都市計画 「みどり5つのゼロ宣言」達成に向けた未来都市みどりの実現 ～官民共創と地域価値向上による持続可能なまちづくり～

(2) 2030年のあるべき姿

「人と自然が輝く 活力あふれる持続可能な未来都市・みどり」
 経済、社会、環境の三側面が効果的に循環し、将来にわたって持続可能なまちづくりに取り組むことにより、多くの市民が生き生きと活躍できる「人が輝くまち」、市名の由来ともなった先人から受け継がれた緑豊かな自然を発展的に次代へつなぐ「自然が輝くまち」、そして、地域の特性を最大限に生かした産業振興を核とした「活力あふれるまち」を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2024年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|--|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------|
| 1 | 法人市民税（法人税割） 納税者数 【8.2, 8.3, 8.5, 9.1, 9.2】 | 2022年 534 事業所 | 2024年 538 事業所 | 2030年 600 事業所 | 6% |
| 2 | 認定農業者数・林業従事者数の合計数 【8.2, 8.3, 8.5, 9.1, 9.2, 15.1, 15.2】 | 2022年 215 人 | 2024年 209 人 | 2030年 238 人 | -26% |
| 3 | 観光消費額 【8.9】 | 2022年 15 億円 | 2023年 16 億円 | 2030年 18 億円 | 33% |
| 4 | 市民と行政が協働してまちづくりを行っていると思う市民の割合 【11.3, 17.16, 17.17】 | 2022年 49.7 % | 2024年 51.9 % | 2030年 55.0 % | 42% |
| 5 | 転入者数 【11.3, 17.16, 17.17】 | 2022年 1,646 人 | 2024年 1,566 人 | 2030年 1,730 人 | -95% |
| 6 | みどり市の健康寿命 （上段：男性 下段：女性） 【3.4, 17.17】 | 2021年 78.99 歳 | 2022年 78.72 歳 | 2030年 80.61 歳 | -17% |
| | | 2021年 83.20 歳 | 2022年 83.34 歳 | 2030年 84.79 歳 | 9% |
| 7 | 地球に優しい生活をしている市民割合 【7.2, 7.3, 9.4, 11.6, 13.3】 | 2022年 64.7 % | 2024年 66.9 % | 2030年 74.5 % | 22% |
| 8 | 行政活動による二酸化炭素排出量 【7.2, 7.3, 9.4, 11.6, 13.3】 | 2022年 4,494 t-CO ₂ | 2024年 3,732 t-CO ₂ | 2030年 3,093 t-CO ₂ | 54% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「法人市民税（法人税割）納税者数」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、現下の経済情勢や経営者の高齢化・後継者不足等により、廃業する法人が多かったことが挙げられる。
- ・対応策として、産業団地の整備や空き店舗の利活用等の推進を行うことで法人数の増加につなげる。

●指標2：「認定農業者数・林業従事者数の合計数」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、従事者の高齢化や新たな担い手の不足により減少していることが挙げられる。
- ・認定農業者への対応策としては、新規農業者に対し、農協、県、農業委員会等と協力し、農作業技術の習得をサポートし、さらに、農地の確保など新規参入しやすい環境を整え、認定農業者数の増加につなげる。また、離農を防ぐため、国、県、市が実施する補助金を充実させることにより、農業経営を次世代へ継承させていく必要がある。
- ・林業従事者についての対応策としては、現在の従事者へ向けた安全装備品の補助などの支援策、新たな担い手については、自伐型林業推進に向けた講習会の開催など継続して実施し、林業事業者数の増加につなげる。

●指標5：「転入数」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、2022年は新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、それまで住所異動を自粛していた者が多数異動したが、2023年以降、平常時の転入数に戻っているため、減少幅が大きいことが挙げられる。
- ・今後の対応策としては、都内での移住相談会に参加した際には、本市に興味を示す移住検討者は以前より増加傾向にあるため、市のPRを行いつつ、移住検討者の不安を取り除けるよう丁寧な相談対応、及び的確な情報提供を継続して行い、転入者数の増加につなげる。

●指標6：「みどり市の健康寿命」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、2020年から2023年にかけて、新型コロナウイルス感染症が蔓延したことから、心身ともに影響を受けたことが挙げられる。
- ・市の取組として、健康増進支援事業（元気プロジェクト）の更なる推進や健診（検診）受診率の向上、食生活の改善や身体活動、社会参加を促すような施策を実施し、健康寿命の延伸につなげる。

●指標7：「地球にやさしい生活をしている市民割合」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、市民の環境意識が高まらず、環境に良い行動を実践する市民が想定よりも増加しなかったことが挙げられる。
- ・今後の対応策としては、2024年から開始した、マイボトル持参など環境に良い行動をした市民に対してポイントを付与するエコアクションポイント制度や、宅配ボックス・LED照明の導入補助金など比較的低価格で取り組める事業について、市HPや広報誌において啓発活動を強化し、市民の環境に対する意識を高めていく。

●行政内部の推進体制

- ・2025年4月から新たに「SDGs推進課」を設けることで、SDGsの推進に向けて取り組む姿勢を明確化した。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2024年 実績 | 2026年 目標値 | 達成度 (%) |
|----|----------------------|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| 1 | | 企業誘致件数 | 2022年 17 社 | 2024年 20 社 | 2026年 23 社 | 50% |
| 2 | 地域の特性を活かした産業の創出 | 創設支援事業を活用した創業者数 | 2022年 34 件 | 2024年 58 件 | 2026年 51 件 | 141% |
| 3 | | リノベーションまちづくり事業による起業件数 | 2022年 0 件 | 2024年 1 件 | 2026年 2 件 | 50% |
| 4 | | 農業所得者の平均農業収入金額 | 2022年 10,064 千円 | 2024年 10,367 千円 | 2026年 11,000 千円 | 32% |
| 5 | 持続可能な農林業の振興 | 林業事業体数 | 2022年 10 団体 | 2024年 10 団体 | 2026年 12 団体 | 0% |
| 6 | | 農産物等の被害額 | 2022年 5,854 千円 | 2024年 5,556 千円 | 2026年 5,400 千円 | 66% |
| 7 | 公民連携による観光まちづくりの推進 | 観光入込客数 | 2022年 168 万人 | 2023年 187 万人 | 2026年 175 万人 | 271% |
| 8 | | 観光施設利用者数 | 2022年 369 千人 | 2023年 395 千人 | 2026年 500 千人 | 20% |
| 9 | 多様な主体と連携したまちづくりの推進 | 企業・団体との連携により実施した延べ事業数 | 2022年 69 事業 | 2024年 86 事業 | 2026年 77 事業 | 213% |
| 10 | | 子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合 | 2021年 83.5 % | 2024年 85.3 % | 2026年 85.0 % | 120% |
| 11 | いつまでも健康で子育てしやすいまちづくり | 地域における子育て支援施設利用者数 | 2022年 9,262 人 | 2024年 17,059 人 | 2026年 20,000 人 | 73% |
| 12 | | 成人を対象とする特定健診等の受診率 | 2022年 43.8 % | 2023年 40.0 % | 2026年 51.0 % | -53% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2024年実績 | 2026年目標値 | 達成度(%) |
|----|-----------------------|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------|
| 13 | 関係人口や移住促進による地域人材の拡充 | 地域おこし協力隊員の退任後の定住者数 | 2022年 5人 | 2024年 15人 | 2026年 25人 | 50% |
| 14 | | 関係人口に関わる事業の参加者数 | 2022年 100人 | 2024年 147人 | 2026年 210人 | 43% |
| 15 | 「5つのゼロ」推進を核とした自然環境の保全 | 市内の使用電力に占める再生可能エネルギーによる発電電力割合 | 2021年 25.60% | 2023年 26.1% | 2026年 39.68% | 4% |
| 16 | | 間伐実施面積 | 2022年 171 ha | 2024年 128 ha | 2026年 203 ha | -134% |
| 17 | | 市民1人1日あたりのごみ排出量 | 2022年 995 g | 2024年 947 g | 2026年 805 g | 25% |
| 18 | | 環境学習や出前講座等を受講して環境について学んだ市民の延べ人数 | 2022年 995人 | 2024年 3,115人 | 2026年 5,000人 | 53% |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

限られた予算の中で持続的にSDGs関連事業を推進するため、ふるさと納税等による本市への資金の流れを創出し、新たな財源確保に資する取組を強化する。

また、取組強化を図るため、2025年度からは、環境イベントに対するクラウドファンディング型の寄附受入を開始した。寄附に対する返礼品では、自然環境を生かしたカヌー、SUP体験など、現地での体験型メニューを拡充し、寄附を通じて交流人口や関係人口の増加につながる取組を進める。

法人向けの企業版ふるさと納税では、SDGs推進に資する事業の財源を確保するため、市長をはじめ庁内各部署からも積極的に情報発信を行う。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「創設支援事業を活用した創業者数」

- ・進捗が良かった要因としては、商工会を通じた支援による新規事業者の増が挙げられる。
- ・現在、国が認定する創業支援メニューを受けた新規創業者数が少ないため、優遇措置のある国認定の創業支援メニューの利用を推奨し、さらなる創業者数の増加につなげる。

●指標5：「林業事業体数」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、林業従事者数の減少により、新たに事業体として立ち上げる人がいないことが挙げられる。
- ・対応策としては、林業従事者の減少を止めるための支援策や新たな担い手の育成をし、林業事業体数の増加につなげる。

●指標7：「観光入込客数」

- ・進捗が良かった要因としては、新型コロナウイルスの影響で中止や縮小となっていたイベントが開催されたこと、施設の閉館がなかったことなどの理由が挙げられる。

●指標8：「観光施設利用者数」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、新型コロナウイルスの影響で団体利用者が減少したこと、国民宿舎サンレイク草木の建て替えに伴う閉館などの理由が挙げられる。
- ・対応策としては、観光施設のPRや滞在型宿泊施設整備事業（国民宿舎サンレイク草木の建て替え）を推進することで施設利用者数の増加につなげる。

●指標12：「成人を対象とする特定健診等の受診率」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、例年夏季に受診者数が増加する傾向にあるが、2023年は気温の高い日が10月まで続いていたことから、環境的な要因で受診を控えたことが挙げられる。
- ・対応策としては、1日で健診（検診）をまとめて受けることのできる「総合けんしん」の実施日を増やしたり、案内方法の工夫やインセンティブの活用を検討し、受診率の向上につなげる。

●指標15：「市内の使用電力に占める再生可能エネルギーによる発電電力割合」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、導入コストの高騰や資材の不足により太陽光パネルの設置が伸びず、再生可能エネルギーによる発電量の伸びが小さかったことが挙げられる。
- ・対応策としては、市民や市内事業者向けの太陽光発電設備設置に係る補助事業を継続実施しながら、市HPや広報誌等で太陽光発電設備等の情報提供を実施することで、再生可能エネルギーによる発電電力割合の増加につなげる。

●指標16：「間伐実施面積」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、林業従事者数の減少により、年間で施業できる面積も少なくなっていることが挙げられる。
- ・対応策としては、林業従事者の減少を止めるための支援策や新たな担い手の育成をすることで、間伐実施面積の増加につなげる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・取り組みがバラバラであるため、SDGsの理念に基づいて経済・社会・環境の3側面が効果的に循環する統合的な構想の再検討に期待する。
- ・中核的なリノベーションまちづくりに関してはリノベーションスクールを開催したとあるが、その内容や成果の報告がない。
- ・行政主導で企業、農業・林業、金融機関、市民との連携、協働の強化が望まれる。
- ・農業において重要な点は、域内の農業が維持発展されることである。認定農業者数の減少は全国的な傾向であり、新規就農者の数を増やすことは難しい状況であることを踏まえ、農業者数の増加だけを指標とするのではなく、出荷額や耕作放棄地の割合、有休農地の活用などの指標も検討してはどうか。